

Vol. 21 / 2019年2月5日発行

おばちゃん通信

発行：おばたさおり/横須賀市池上 2-14-10 田中ビル 01/TEL:080-1161-4031



「子どもの育ちを支えます」「見直そう、地域の力」「誰もが、暮らしやすいまちへ」

4年前掲げたこの想いは今も変わりありません。多様性ある社会、誰もが生きやすいまちを目指して活動しています。今回は4年間の活動を振り返ってみたいと思います。

<一般質問で取り上げたこと>

☆待機児童について 平成29年度の待機児童数は12人、保留児童数は117人。認可保育所に入れなかった保護者らは「認可保育所に入れなかったこと」「無償化の恩恵を受けられないこと」の2重の不公平感を感じています。保育料の無償化により、保育のニーズが高まることが予想されますが、まずは待機児童を解消すべきです。幼稚園のこども園化が進むよう補助金を増やすこと、小規模保育事業所の増や既存施設での定員拡充など、保護者が安心して働くことのできる環境整備を早急に進めて欲しいと思います。

☆インクルーシブ教育システムの構築について 文科省は障害のある者とない者が共に学ぶこと、そ



して個別の教育的ニーズに応えていく柔軟なシステムの構築が重要としています。実際にこれを体現しているのが大阪市にある「大空小学校」です。ここを舞台にしたドキュメンタリー、「みんなの学校」という映画があります。大空小学校は公立小学校です。2012年度は、220人児童がいた中、特別支援教育の対象となる児童は30人を超えていました。しかし、支援教室などはなく、全ての子どもたちが同じ教室で学んでいました。それを可能にするために、教職員

だけでなく、地域住民や保護者、ボランティアの方々が「サポーター」として、登校を見守る、休み時間に子どもと遊ぶ、花壇の世話をするなど様々な形で学校づくりに参画していました。本市でも学校を地域に開き、地域と学校が共にすべての子どもを育てていける体制が、インクルーシブ教育の実現、共生社会につながる鍵になるのではないのでしょうか。

☆障害者の就労支援について 厚労省によると、66万6千人の障害のある方が働きたいけれど働くに至っていない、としています。また市内の農家は人手不足や耕作放棄地の課題を抱えています。そこで障害者の就労支援、工賃の向上や職域拡大の観点から障害者が農地で働く「農福連携」を推進してはどうか。平成28年度、厚生労働省から、農福連携に関する単独予算が出されました。障害福祉事業所への農技術や6次産業化等の専門家の派遣や野菜等を販売するマルシェの開催、その他、事務経費などを賄えるプロジェクト費、障害者の就農促進プロジェクトというもので1.1億円、国のほうで組まれています。岩手県などはこの予算を使って6次産業化など、新たな地域のビジネスとして展開を支援しています。本市においても、農福だけではなく、農福商工の連携を進めていきたいです。

☆**地域福祉・総合相談について** 地域において障害福祉や高齢福祉の分野を牽引してきた方々が、今後その分野を横断してのつながりをつくり、お互いに抱える課題を共有する場を持つことで、今までとは違った視点で市民を支えることができるようになります。地域福祉の充実には、障害、高齢、生活困窮、児童など、行政分野をまたいだ「地域」というキーワードでの連携が必要になってくるでしょう。市が中心となって分野を超えた連携を進めていくべきと思います。また総合相談窓口の設置を望みます。人口30万人ほどの兵庫県明石市では、昨年「どこに相談したらよいだらう」と迷っている方への、地域の総合、包括的な相談窓口として地域総合支援センターを6か所配置しました。その運営を、社会福祉協議会が担っています。私は社会福祉協議会には、縦割り行政の狭間にある福祉課題の解決や、地域福祉の推進役としての役割を担って欲しいと思っています。人材育成の観点も含め、本市においても社会福祉協議会と共に総合相談窓口の設置準備を進めて欲しいと考えています。

上記のような質問をし、市長からは前向きな答弁をいただきましたが、まだ実現途中です。質問してきたことが実現できるよう引き続き注視していきたいと思っています。

<他都市への視察>過去の視察で印象深かったものを紹介します。

・**福岡県大牟田市「地域認知症ケアコミュニティ推進事業」**平成28年に教育福祉常任委員会で、大牟田市へ。大牟田市は平成14年度より認知症ケアコミュニティ推進事業をスタートしました。警察、交通機関、医療関係機関、民生委員等々がネットワークを形成し、「安心して外出できるまち」になっています。また小中学生も交え、街中で困っている認知症高齢者を助ける模擬訓練を行っています。今後さらなる高齢化が進み、認知症は誰もがその当事者になる可能性があります。本市も大牟田市を参考に認知症であっても地域で暮らしていけるまちを作っていきたいと思っています。



<これからの横須賀に向けて>

横須賀市の人口は現在396,971人。この先人口が減るだけでなく、その構成比も大きく変わってきます。2017年時点で15歳未満が11%、生産年齢人口（15～64歳）が58%、そして高齢者が31%でした。これが2037年にはそれぞれ10%、56%、35%となること

が予想されています。子どもたちの育ちを支えることは、子どもたち自身にとってプラスになるだけでなく、子育て世代が住み続けてくれること、子育て世代、生産年齢人口の流入にもつながります。そして今後増えていく高齢者にとって暮らしやすいまちにすることは必須です。子どもから高齢者、女性や男性や多様な性の方、障害のある方などすべての人が共に生きる社会であることを前提としたまちづくり、地域づくりをしていきたいと思っています。「地域福祉」という言葉に課題を埋もれさせることなく、皆様の声を聴き、誰もが暮らしやすいまち横須賀を作っていきます。

最後に、私事ではありますが、昨年12月に出産致しました。横須賀市議会において「産休」は明文化されていません。しかし欠席届を提出し、欠席することはできます。この度平成30年12月定例議会を出産のため欠席させていただきました。昨年9月には一般質問で「横須賀にんしんSOSで妊娠の可能性ある段階から相談できる体制であることを周知してほしい」と質問したところ、その旨を今後横須賀にんしんSOSカードに記載してくれることになりました。妊娠、出産、これから続く子育て。私自身のこれらの経験も今後の活動に活かしていきたいと思っています。

おばたさおりプロフィール

1985年10月3日生まれ。平作小、池上中、横浜市立金沢高校卒業。UCLA政治学部卒業。学習塾、フリースペース勤務を経験。2015年横須賀市議会議員選挙にて5625票を得て、当選。会派：無所属みらい
移動事務所：080-1161-4031またはinfo@obatasori.com ブログも更新中です！